

検認用提出書類一覧(子供用)

別紙①

下記「対象者の昨年の状況(裏表)」により、該当する書類をご提出ください。
 なお、状況によっては、追加書類の提出をお願いする場合がございます。ご了承くださいますようお願いいたします。

対象者の 昨年の状況		提出書類		発行窓口	備 考
昨年、働いていた(学生のアルバイトも含む)	自営業者	全員必須	☐ 検認調査票(子供用)	原本	同封の書類
			☐ 昨年の収入(給与収入、年金収入、その他収入)の有無および金額を確認できる証明書 例:平成30年度 課税証明書、非課税証明書、所得課税証明書 市民税の決定通知書 等 (※源泉徴収票は給与のみの証明のため不可)	原本	市区町村
			☐ 平成29年分 確定申告書	コピー	税務署
		該当者のみ	☐ 学生の場合⇒在学証明書	原本	学校
			☐ 被保険者の配偶者が扶養に入っていない場合 ⇒配偶者の昨年の収入(給与収入、年金収入、その他収入)の有無および金額を確認できる証明書 例:平成30年度 課税証明書、非課税証明書、所得課税証明書 市民税の決定通知書 等 (※源泉徴収票は給与のみの証明のため不可)	原本	市区町村
			☐ 年金受給者 ⇒障がい、遺族年金振込通知書	コピー	日本年金機構
			☐ 外国人の場合⇒外国人登録証または、在留カード	コピー	市区町村
			☐ 別居の場合 ⇒①仕送り証明(直近連続2か月分) 及び ②生計内訳書	①コピー ②原本	①金融機関等 ②同封書類
	自営業者以外	全員必須	☐ 検認調査票(子供用)	原本	同封の書類
			☐ 昨年の収入(給与収入、年金収入、その他収入)の有無および金額を確認できる証明書 例:平成30年度 課税証明書、非課税証明書、所得課税証明書 市民税の決定通知書 等 (※源泉徴収票は給与のみの証明のため不可)	原本	市区町村
			☐ 学生の場合⇒在学証明書	原本	学校
		該当者のみ	☐ 被保険者の配偶者が扶養に入っていない場合 ⇒配偶者の昨年の収入(給与収入、年金収入、その他収入)の有無および金額を確認できる証明書 例:平成30年度 課税証明書、非課税証明書、所得課税証明書 市民税の決定通知書 等 (※源泉徴収票は給与のみの証明のため不可)	原本	市区町村
			☐ 年金受給者 ⇒障がい、遺族年金振込通知書	コピー	日本年金機構
			☐ 外国人の場合⇒外国人登録証または、在留カード	コピー	市区町村
			☐ 別居の場合 ⇒①仕送り証明(直近連続2か月分) 及び ②生計内訳書	①コピー ②原本	①金融機関等 ②同封書類
			☐ 給与・年金以外の継続的な収入(不動産収入等)がある方 ⇒平成29年分 確定申告書	コピー	税務署

検認用提出書類一覧(子供用)

別紙①

下記「対象者の昨年の状況(裏表)」により、該当する書類をご提出ください。
 なお、状況によっては、追加書類の提出をお願いする場合がございます。ご了承くださいますようお願いいたします。

対象者の 昨年の状況	提出書類		発行窓口	備 考
昨年、働いていなかった	全 員 必 須	☐ 検認調査票(子供用)	原本	同封の書類
		☐ 昨年の収入(給与収入、年金収入、その他収入)の有無および金額を確認できる証明書 例:平成30年度 課税証明書、非課税証明書、所得課税証明書 市民税の決定通知書 等 (※源泉徴収票は給与のみの証明のため不可)	原本	市区町村
		☐ 退職日を確認できる書類 (例:資格喪失証明書、退職証明書、源泉徴収票(退職日記載あり) 等)	原本	検認対象者の前勤務先
	該 当 者 の み	<雇用保険関連書類> ☐ 雇用保険を放棄する方 ⇒雇用保険被保険者離職票1、2 又は、雇用保険資格喪失証明書 ☐ 現在雇用保険を受給している方 ⇒雇用保険受給者証(基本手当日額と支給開始日の印字あるもの) ☐ 雇用保険の受給が終了した方 ⇒雇用保険受給者証(支給終了の印字あるもの) ☐ 雇用保険に加入していなかった 又は、受給期間に満たなかった方 ⇒「検認調査票」に理由をご記入ください	原本 コピー コピー —	ハローワーク
		☐ 学生の場合⇒在学証明書	原本	学校
		☐ 被保険者の配偶者が扶養に入っていない場合 ⇒配偶者の昨年の収入(給与収入、年金収入、その他収入)の有無および金額を確認できる証明書 (例:平成30年度 課税または非課税証明書、市民税の決定通知書 所得課税証明書 等)	原本	市区町村
		☐ 年金受給者 ⇒障がい、遺族年金振込通知書	コピー	日本年金機構
		☐ 外国人の場合⇒外国人登録証または、在留カード	コピー	市区町村
		☐ 別居の場合 ⇒①仕送り証明(直近連続2か月分) 及び ②生計内訳書	①コピー ②原本	①金融機関等 ②同封書類
		☐ 給与・年金以外の継続的な収入(不動産収入等)がある方 ⇒平成29年分 確定申告書	コピー	税務署
現在、または働いた事がない	全 員 必 須	☐ 検認調査票(子供用)	原本	同封の書類
		☐ 昨年の収入(給与収入、年金収入、その他収入)の有無および金額を確認できる証明書 例:平成30年度 課税証明書、非課税証明書、所得課税証明書 市民税の決定通知書 等 (※源泉徴収票は給与のみの証明のため不可)	原本	市区町村
	該 当 者 の み	☐ 学生の場合⇒在学証明書	原本	学校
		☐ 被保険者の配偶者が扶養に入っていない場合 ⇒配偶者の昨年の収入(給与収入、年金収入、その他収入)の有無および金額を確認できる証明書 (例:平成30年度 課税または非課税証明書、市民税の決定通知書 所得課税証明書 等)	原本	市区町村
		☐ 年金受給者 ⇒障がい、遺族年金振込通知書	コピー	日本年金機構
		☐ 外国人の場合⇒外国人登録証または、在留カード	コピー	市区町村
		☐ 別居の場合 ⇒①仕送り証明(直近連続2か月分) 及び ②生計内訳書	①コピー ②原本	①金融機関等 ②同封書類
		☐ 給与・年金以外の継続的な収入(不動産収入等)がある方 ⇒平成29年分 確定申告書	コピー	税務署